

拠出金名: OECD科学技術指標専門家会合(NESTI)への任意拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				29,848千円	
国際機関等名	経済協力開発機構(科学技術政策委員会/科学技術指標専門家会合) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (Committee for Scientific and Technological Policy / Working Party of National Experts on Science and Technology Indicators) (OECD/CSTP/NESTI)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
平成20年度	29,848	182		1ユーロ = 164円	0
平成19年度	26,754	182		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	24,752	182		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	NESTIの活動の重要性に鑑み、邦人職員をOECD事務局に派遣				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (百万ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	182,000ユーロ
1位	米国	86	25.0	当該年度の支出	182,000ユーロ
2位	日本	55	16.0	次年度への繰越	0ユーロ
3位	ドイツ	31	9.1	会計検査機関名	
4位	英国	25	7.3	Cour des Comptes	
5位	フランス	23	6.7		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
NESTIはOECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織のひとつであり、科学技術関連指標について、国際比較のための枠組づくりの観点から、統計調査の方法や指標の開発等に関する検討を行なっている。近年、知識基盤社会が急速に進展する中で、NESTIで進めている国際比較可能な科学技術指標の整備は、我が国の科学技術政策の推進する上で必要不可欠であり、また、2010年のOECD閣僚理事会で「OECDイノベーション戦略」の最終報告書が提出される予定であることから、それらの活動に積極的に貢献するとともに、こうした国際的な指標開発の取組に当たって我が国の意見を反映させていくことが必要となっている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2007年5月の閣僚理事会において「OECDイノベーション戦略」を策定することが決定された。これはイノベーションの可能性を持続的な経済発展に繋げるための効果的な戦略を提示することを目的としている。2008年および2009年の閣僚理事会で中間報告を行い、2010年の閣僚理事会に最終報告書を提出する予定である。NESTIが実施しているイノベーション調査には日本も協力しており、この活動は当該戦略の推進にあたり非常に重要な位置づけとなっている。					
邦人職員数	6人		当該機関全体の職員数	100人	
うち幹部以上	うち2人		及び邦人職員が占める率	6%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
科学技術産業局次長		芳川 恒志		経済産業省	
科学技術産業局審議官 (兼経済統計分析課長)		東條 吉朗		経済産業省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国としては、科学技術指標の国際的基準を定めるイニシアチブをとり、我が国の貢献を明確にするとともに、国の科学技術政策の立案に資する指標の整備を進める必要がある。このような観点から本拠出金を活用して邦人職員1名を派遣しているところであり、科学技術活動に関する統計調査の国際標準マニュアルの策定の活動等に中心的な役割を果たしている。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。